

近代日本の政治・行政・経済・社会・植民地に
関する総合統計書。

日本帝国国勢一斑

全14卷

内務省編纂

広瀬 順皓 解題

クレス出版

「日本帝国国勢一斑」刊行にあたって

国立国会図書館憲政資料室

広瀬 順 皓

『日本帝国国勢一斑』は、内務省から明治一五年に第一冊が刊行されて以来、昭和一四年まで毎年発行された統計年鑑である。『日本帝国統計年鑑』の刊行も明治一五年であり、『日本帝国国勢一斑』と共にその先駆をなしたものと見える。

そもそも我が国に於ける統計の発達は、万延元年の『万国政表』や明治二年の『西洋各国銭穀出納表』など、外国統計書の翻訳紹介からはじまった。数字で国や団体の状態を表わす統計の形式は明治政府によって積極的に取り入れられ、さまざまな統計が太政官時代に刊行されたことはよく知られている。明治一三年一月に創刊された東京統計協会の雑誌『統計集誌』は、「統計の国家に於けるなほ羅盤の航海者に於けるがごとし」とその冒頭に書いていたが、これは当時の統計に寄せる人々の期待を端的に表わしたものだといえよう。

こうした認識に立つ統計は、まず国家の実態を正確に把握する方向に向う。人口、土地、物産等の調査は全く官の立場から、たとえば財政的基礎を確立せんがための

調査とされ、統計調査そのものも行政事務の中で行われることになる。しかしそれが国民に提示されれば、国家の現況を知る手掛りとなる。『日本帝国国勢一斑』が刊行された時期は、まさに日本が西欧列強に伍してその独立を守るべき時であったことを考えると、本書刊行の目的がどこにあるか想像がつく。この意味で本書は日本近代史の有力な資料といえるであろう。

いうまでもないが、統計は歴史の定点観測であり、ある時点の断面を示すものでもある。明治二〇年の『日本帝国国勢一斑』は、統計を用いて表わされた明治二〇年の日本である。産業統計だけを五〇年みていけば、産業に礎をおろして近代日本五〇年の歩みをみることになる。『日本帝国国勢一斑』をここに復刻刊行する所以である。

なお、復刻に際し、第一回、第八回を国立公文書館内閣文庫、第九回、第五十二回、第五十四回、第五十五回を総務庁統計局図書館、第五十三回を国立国会図書館蔵本によって刊行することとなりました。

項目数の多さを示す 「第九回（明治23年）目次」

御歴代御即位年次

交通ノ部

陸軍ノ部

海軍ノ部

土地ノ部

交通ノ部

陸軍ノ部

海軍ノ部

一 本邦位置

一 郵便参考郵便為替料郵便小為替料及外國郵便為替料

一 學校

一 諸兵營所在地

一 全國面積

一 電信参考電信為替料及外國ノ電信料

一 公學費

一 軍人

一 郡區市町村及役所役場數

一 東京日本橋ヨリ廳府縣元標ニ至ル里程

一 官立諸學校

一 諸隊々數 参考平時軍隊編制法

一 各地方廳管轄郡區市名

一 鐵道線路及乗客賃金

一 博士及帝國大學並舊工部大學校卒業生

一 軍馬

一 官民有地段別地價参考地所名稱區別摘要

一 鐵道到著時間

一 出版書籍

一 徵兵

一 著名高山

一 車輜

一 官報發賣部數

一 陸軍行刑人員

一 著名大河

一 船舶

一 新聞紙雜誌

一 鎮守府

一 各地ノ雨量

一 航路標識

一 警察官吏

一 軍艦

一 各地ノ温度

一 各港間航路里程

一 警察官吏

一 海軍行刑人員

一 暴風信號標所在地

一 横濱ヨリ各港ヘノ汽船乗客賃金

一 捕拿及自首セシ犯罪者

一 財政及貯蓄ノ部

一 戸數及人口

一 外國諸港ヘノ航路里程

一 盜難

一 歲入歳出 参考國稅々率其他摘要

一 族籍別人員

一 金銀米麥其他平均相場

一 監視人員

一 地方稅收入支出 参考地方稅々率摘要

一 年齡別人員

一 諸銀行ノ資本金

一 變死人員

一 區町村費收入支出 参考區町村費賦課法

一 出生死亡

一 國立銀行利益ノ歩合

一 棄兒

一 府庫收入ト地方收入トノ比較

一 結婚離婚及配偶數

一 諸會社

一 火災

一 府縣諸費支出

一 都市現住人員

一 輸出入物品元價

一 監獄署及監獄

一 發行貨幣及流通紙幣

一 有職人員

一 輸出入物品類別

一 在監人員

一 所得稅確定額

一 勲等年金賜與人員

一 輸出入金銀價額

一 在監延人員

一 公賣處分

一 有爵人員

一 衛生ノ部

一 裁判所

一 備荒儲蓄 参考儲蓄及給與法

一 海外旅券附與人員

一 病院

一 民事ノ新訴

一 爲替貯金局所管貯金

一 本邦在留外國人

一 醫師產婆藥舖及藥種商

一 死亡者病類別

一 中央廳官吏

一 農業及水産ノ部

一 死亡者年齡別

一 金錢ニ關スル新訴ノ金員階級

一 地方廳官吏及郡區市町村吏

一 農産物產出高

一 社寺ノ部

一 身代限處分被告件數

一 府縣會議員當置委員及選者被選者

一 牛馬頭數

一 神社及神宮

一 重輕罪犯ノ罪狀

一 衆議院議員選舉區議員及選者

一 水産物製造高

一 寺院及住職

一 重輕罪犯處斷人員

一 條約國名及條約年月日

一 鑛産

一 教育ノ部

一 罰則犯ノ罪狀

一 日本公使館領事館及名譽領事所在地

一 酒類造石高

一 學區

一 違警罪處斷人員

一 在本邦各國公使館及領事館所在地

一 醬油造石高

國學院大學教授

上山 和雄

この度、『明治徴発物件表』、『国勢調査報告集』、『地方財政概要』に続いて『日本帝国国勢一斑』が復刻されることになった。周知のように、我が国近代の国勢を知りうるもつとも基本的な史料としては、『帝国統計年鑑』、『農商務統計表』がある。両史料が早くに復刻されたため、全国的統計はこの両者によって代表されがちであるが、『国勢一斑』はそれらに勝るとも劣らない価値を有している。むしろ、『帝国統計年鑑』が経済関係の項目に弱く、『農商務統計』が国勢的な側面に弱いことを考慮すれば、両者を総合した強みを持つものといえよう。さらに、内務省の独自の情報に基づくと思われる、土功、衛生、社会事業、警察、行刑、地方財政などの項目は本史料の白眉であるといえよう。また、朝鮮、台湾、樺太、南洋、関東州など、日本の植民地・支配地に関する豊富な統計も収められている。

近年、経済史だけでなく、政治史の分野でも統計的処理による研究が盛んになってきた。数字を扱うに際し、常に問題になるのはその精度と欲しい情報がそのままでは得られないことである。経済関係の統計には精度に問題があるものが多く、政治では数値を得られる分野が限定されるのに比較すると、内務省の行政と密接な関係を持つ「社会」関係の統計には十分な信頼がおけ、しかも調査項目が豊富である。社会史では古くから人口動態などで統計処理がなされてきたが、本史料集の刊行は、警察、衛生、社会事業など、数量社会史の分野を大きく前進させるのではないかと期待される。

東京都立商科短期大学教授

大日方 純夫

「国勢」には、国の「いきおい」とか、国の「ありさま」とかいう意味があるという。

今回、復刻刊行される『日本帝国国勢一斑』は、一八八二年から一九三九年まで、通算五五回にわたって内務省が刊行をつづけた年次統計書である。その中には、土地・気候などの自然的条件から、人口、農業・鉱業・山林業・漁業・工業・商業などの産業、貿易、交通、衛生、教育、社寺、警察、司法、陸海軍、財政、官史、議会、外交などの、さまざまな統計が網羅されている。各回の『一斑』中の項目を、いわば横断的に総合することによって、その時々々の日本という国の姿は、統計数値を介して如実に浮かび上がってくるであろう。あるいは各『一斑』を貫ぬく縦断的な追跡によって、各種の事項に関しての近代日本の成立期から終末期に及ぶ五〇数年間の推移が、あぶり出されてくるであろう。

また、本書は網羅的であるにもかかわらず、創刊当初、『袖珍国勢一斑』と称していたことが端的に示しているように、ポケット版であることをもう一つの特徴としている。その後、名称は改まったが、ハンドブックとしての様式は踏襲されており(当初の折本は、次第に膨張して、のちには九〇〇ページ近くになっているものの)、小型の本のなかに、その年その年の、日本という国の姿が凝縮されているのである。しかも、それは内政全般にわたって広範、かつ絶大な権限をもった内務省が、自らの毛細管的な末端組織を通じて系統的に集約した統計数値などを基礎としており、統計のエッセンスともいべき性格をもっている。したがって、この『国勢一斑』は、刊行当時のみならず、むしろ今日においてこそ、信頼するに足る基本的な統計数値を、ただちに取り出すことができる極めて簡便なハンドブックとして、大いに活用することができるのである。

以上の理由から、近代日本の「ありさま」と「いきおい」を浮き彫りにしてくれる格好のデータブックの復刻として、私は今回の出版を大いに歓迎するものである。

お茶の水女子大学助教授

小風 秀雄

内務省の年次刊行物には、『内務省年報』、『衛生局年報』、『工場監督年報』などの年報類の他、地方局の『地方財政概要』、土木局の『大日本帝国港湾統計』などの統計があるが、この大臣官房文書課編纂の『日本帝国国勢一斑』は、それら編纂目的の限定された年鑑とは異なり、日本の政治・行政・経済・社会・植民地のあらゆる分野にわたる基礎的数値を掲載するハンディな総合統計書である。国内の統計情報を網羅している点では、内閣統計局の『日本帝国統計年鑑』に匹敵する内容を有している。

掲載内容は時期によってかなりの変化が見られるが、その変遷をみていくと、内務行政の重点・力点が時代とともにどのように変化していったのかを窺うことができる。統計資料はともすれば掲載データの利用価値によってその史料的价值を評価されがちである。しかし日本の行政当局が、日本の全体像をどのような統計指標によって理解・把握しようとしていたのか、また同時代の国民に伝えようとしていたのか、という事自体、興味深い研究対象であり、そうした意味では、本シリーズそのものが内務行政史の基本史料となっていると言えよう。

統計書としての使いやすさは勿論のこと、日本人による日本理解の手段としての書物として、一ページづつめくって味読してみたいシリーズである。

教育及圖書ノ部

第一二四 學校及教員學生生徒 四十四年

Table with 6 columns: 種別, 學校, 教員, 學生生徒及兒童, 卒業者. Rows include 小學校, 盲啞學校, 師範學校, 高等師範學校, 女子高等師範學校, 臨時教員養成所, 中學校, 高等女學校, 高等學校, 帝國大學, 專門學校.

第一二四 學校及教員學生生徒 (續)

Table with 6 columns: 種別, 學校, 教員, 學生生徒及兒童, 卒業者. Rows include 四十年, 四十四年.

學生、生徒及兒童ハ三月一日調、學校及教員ハ三月三十一日調ナリ
卒業者ハ前年四月ヨリ其年三月ニ至ル一年間ノ事實ナリ
官立學校教員中文部省部内ヨリ兼務ノ者及公立學校教員中其學校職員若クハ他ヨリ兼務ノ者ハ之ヲ本務ノ方ノミニ掲載ス
本表ハ文部省所管ニ係ルモノ、ミノ調ニシテ文部省第三十八年報ニ據ル次ノ三表亦同シ

第一二五 學齡兒童 三月三十一日

Table with 5 columns: 種別, 男, 女, 合計. Rows include 四十四年, 四十四年, 四十四年, 四十四年.

第一二四 學校及教員學生生徒 (續)

Table with 6 columns: 種別, 學校, 教員, 學生生徒及兒童, 卒業者. Rows include 實業專門學校, 甲乙種程度ノ實業學校, 實業補習學校, 實業教員養成所, 各種學校, 總計, 四十二年, 四十二年.

第一二五 學齡兒童 (續)

Table with 5 columns: 種別, 男, 女, 合計. Rows include 四十二年, 四十二年, 四十二年, 四十二年, 四十二年, 四十二年, 總計.

學齡兒童ハ兒童ノ滿六歳ニ達シタル翌日ヨリ滿十四歳ニ至ル八歳年間ニ係ルモノヲ稱スルモノトシテ其學齡ニ達シタル日以後ニ於ケル最初ノ學年ノ始ヲ以テ就學ノ始期トス

第一二六 學齡兒童就學

Table with 4 columns: 年次, 男百人中, 女百人中, 男女百人中. Rows include 四十四年, 四十四年.

(戶口ノ部)

Table with 2 columns: 年次, 人口. Rows include 二十年, 二十一年, 二十二年, 二十三年, 二十四年, 二十五年, 二十六年, 二十七年, 二十八年, 二十九年, 三十年.

五十三

(戶口ノ部)

Table with 2 columns: 年次, 人口. Rows include 二十年, 二十一年, 二十二年, 二十三年, 二十四年, 二十五年, 二十六年, 二十七年, 二十八年, 二十九年, 三十年.

五十五

五十二

五十四

Table with 2 columns: 年次, 人口. Rows include 二十年, 二十一年, 二十二年, 二十三年, 二十四年, 二十五年, 二十六年, 二十七年, 二十八年, 二十九年, 三十年.

Table with 2 columns: 年次, 人口. Rows include 二十年, 二十一年, 二十二年, 二十三年, 二十四年, 二十五年, 二十六年, 二十七年, 二十八年, 二十九年, 三十年.

日本帝国国勢一斑 全14巻構成

14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
第54回 (昭和13年) 第55回 (昭和14年)	第52回 (昭和11年) 第53回 (昭和12年)	第49回 (昭和7年) 第51回 (昭和9年)	第46回 (昭和4年) 第48回 (昭和6年)	第43回 (大正14年) 第45回 (昭和2年)	第40回 (大正11年) 第42回 (大正14年)	第37回 (大正7年) 第39回 (大正10年)	第34回 (大正4年) 第36回 (大正6年)	第31回 (大正元年) 第33回 (大正3年)	第27回 (明治41年) 第30回 (明治44年)	第22回 (明治36年) 第26回 (明治40年)	第17回 (明治31年) 第21回 (明治35年)	第9回 (明治23年) 第16回 (明治30年)	第1回 (明治15年) 第8回 (明治22年)

▼造本体裁ⅡB5判/上製函入/布クロス装
配本予定、定価(分売不可)

第一回配本 1〜5 一九九四年四月末刊

第二回配本 6〜10 一九九四年八月末刊

第三回配本 11〜14 一九九四年十二月末刊

全巻揃定価三二七、五四〇円(本体三一八、〇〇〇円)

戦前期国勢調査報告集

全19巻 湯沢雅彦監修 財団法人日本統計協会編集協力
大正9年を第一回として、五年毎に調査されている『国勢調査』の戦前分を復刻。全国、府県、市町村別の男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯の構成等詳細な統計集。日本の家族、地域社会、全国のすぐれた断面図を提供。

B5判/総一〇、九〇〇頁/揃定価三八七、二八〇円

明治徴発物件表集成

全30巻/別冊1 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編・解題 陸軍省の調査による一連の統計書『共武政表』『徴発物件一覧表』等を集成復刻。全国同一方式で町村字別に、幅員、戸数、人口等や牛馬・船舶・荷車・人力車の存在量、米麦・食料・薪炭など物資の生産量を現地調査にもとづく信頼の高い資料である。

A5判・B5判・A4判/総約一八、四〇〇頁/揃定価四六三、五〇〇円

本邦経済統計

全8巻(大正7年〜昭和16年版) 日本銀行調査局編
日本銀行が編集・刊行する経済統計で、大正八年三月調の創刊号より昭和十七年十月に刊行された昭和十五・十六年版の戦前分二十三冊分を八分冊として復刻、日本銀行が独自に調査、集計した金融企業財務、労働等オリジナルな諸統計を主とする第一次資料である。

B5判/総三、二八八頁/揃定価一四四、二〇〇円

地方財政概要

全10巻 内務省地方局編 広瀬順昭解説
明治24年より昭和30年に到る地方財政の概要とその趨勢を如実に表わした統計集。はじめは内務省地方局から、戦後は地方自治庁、自治庁から年刊で刊行された地方財政史の基礎史料であるとともに、現在各地で行なわれている自治体史研究にも活用できる。

B5判/総四、二六六頁/揃定価一七三、〇四〇円



株式会社 クレス出版